

特別企画: 三陽商会グループの下請・仕入先実態調査

グループの下請・仕入先は全国に 405 社 ～ 年商 10 億円未満の中小が 7 割 ～

はじめに

2015 年に英・バーバリーとのライセンス契約が打ち切りとなって以降、業績不振が続く三陽商会。2 月 14 日に発表した 2016 年 12 月期連結決算は、売上高が前期比 30.6%減の 676 億 1100 万円、当期純損失は 113 億 6600 万円にのぼった。売上規模が縮小するなかで、同社から受注している下請・仕入先業者の業績への影響等に注目が集まっている。

帝国データバンクでは、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）の中から、三陽商会および同社の国内主要関係会社※の国内の下請企業、仕入先企業について分析した。

三陽商会グループの取引先実態調査は、今回が初めて。

- ※ 原則として三陽商会の 2015 年 12 月期の有価証券報告書に表記されている国内の連結子会社 2 社、持分方適用子会社 3 社を対象に調査した
- ※ 連結子会社だったサンヨーゼネラルサービスは、三陽商会を存続会社とした吸収合併を行い、2016 年 7 月 1 日付けで解散している

三陽商会グループ国内6社

	企業名	企業コード
	三陽商会	985242607
連結	サンヨーアパレル	985113207
	サンヨーゼネラルサービス	984493148
持分法 適用	サンヨーソーイング	250369425
	サンヨー・インダストリー	180078023
	サンヨーエクセル	340087140

調査結果

- 三陽商会および同社の国内グループ企業（計 5 社）と取引のある企業は全国で 405 社判明。業種別にみると「卸売業」が 207 社（構成比 51.1%）で半分以上を占め、なかでも「婦人・子供服卸」（52 社、構成比 12.8%）が最多となった
- 405 社の最新期売上高の動向をみると、「増収」「減収」とともに全体の 4 割程度となったが、三陽商会グループの本業である繊維・アパレル関連の企業が多い「製造業」「卸売業」「小売業」の合計 295 社では、「増収」が構成比 37.3%、「減収」が同 44.1%で、「減収」の割合が高くなっている
- 年売上高別では、「1 億～10 億円未満」が 232 社で最多となり、10 億円未満の構成比は 7 割近くになる

1. 業種別社数・構成比 ～最多は「婦人・子供服卸」～

三陽商会および同社の国内グループ企業（5社）の下請・仕入先企業は全国で405社あることが判明。業種別にみると、「卸売業」（207社）が最多で、構成比51.1%と、全体の半分以上を占めた。以下、「サービス業」（83社、構成比20.5%）、「製造業」（79社、同19.5%）と続いた。

さらに、業種細分類の上位10社をみると、最も構成比が高かったのが「婦人・子供服卸」（52社）で12.8%。以下、「織物卸」（38社、構成比9.4%）、「他の衣服身辺雑貨卸」（31社、同7.7%）となった。上位10業種中8業種で繊維・アパレル関連の業種となったが、「広告代理業」（12社、同3.0%）、「内装工事業」（10社、同2.5%）など他業界との取引も少なくない。

業種別社数・構成比		
業 種	社 数	構成比(%)
建設業	13	3.2
製造業	79	19.5
卸売業	207	51.1
小売業	9	2.2
運輸・通信業	4	1.0
サービス業	83	20.5
不動産業	8	2.0
その他	2	0.5
合 計	405	100.0

業種細分類上位10社 社数・構成比			
	業種細分類	社 数	構成比(%)
1	婦人・子供服卸	52	12.8
2	織物卸	38	9.4
3	他の衣服身辺雑貨卸	31	7.7
4	男子服卸	19	4.7
5	成人女子少女服製造	16	4.0
6	かばん・袋物卸	13	3.2
7	広告代理業	12	3.0
8	デザイン業	10	2.5
8	靴卸	10	2.5
8	内装工事業	10	2.5

2. 最新期売上高動向 ～ 本業下請先で「減収」の割合が4割超に～

405社の最新期売上高をみると、「増収」が163社で構成比40.2%、「減収」が161社で同39.8%となり、「増収」「減収」とともに4割前後となった。

一方、三陽商会グループの本業である繊維・アパレル関連の企業が多い「製造業」「卸売業」「小売業」の合計295社の最新期売上高をみると、「増収」が110社で構成比37.3%、「減収」が130社で同44.1%となった。下請・仕入先企業全体と比べて、減収企業の割合が高い結果となった。

最新期業績動向			「製造」「卸」「小売」の 最新期業績動向		
	社 数	構成比(%)		社 数	構成比(%)
増 収	163	40.2	増 収	110	37.3
横ばい	81	20.0	横ばい	55	18.6
減 収	161	39.8	減 収	130	44.1
合 計	405	100.0	合 計	295	100.0

3. 年商規模別 ～7 割弱の下請・仕入先が年商 10 億円未満～

405 社を年商規模別にみると、「1 億～10 億円未満」（232 社）が最も多く、構成比は 57.3% となった。以下、「10～50 億円未満」（85 社）が同 21.0%、「1 億円未満」（43 社）が同 10.6%と続いた。

また、「製造業」「卸売業」「小売業」の合計 295 社でみると、「1 億～10 億円未満」（180 社、構成比 61.0%）、「10 億～50 億円未満」（64 社、同 21.7%）、「1 億円未満」（22 社、同 7.5%）となり、405 社全体と大差がなかった。

いずれも、10 億円未満の下請・仕入先が 7 割弱を占めている。

年商規模別社数・構成比			「製造」「卸」「小売」の 年商規模別社数・構成比		
年商規模	社 数	構成比(%)	年商規模	社 数	構成比(%)
1億円未満	43	10.6	1億円未満	22	7.5
1億～10億円未満	232	57.3	1億～10億円未満	180	61.0
10億～50億円未満	85	21.0	10億～50億円未満	64	21.7
50億～100億円未満	12	3.0	50億～100億円未満	5	1.7
100億～500億円未満	16	4.0	100億～500億円未満	11	3.7
500億～1000億円未満	6	1.5	500億～1000億円未満	5	1.7
1000億円以上	11	2.7	1000億円以上	8	2.7
合 計	405	100.0	合 計	295	100.0

まとめ

かつて、連結売上高 1000 億円を超えていた三陽商会だが、2016 年 12 月期は 600 億円台まで減少。その分、下請・仕入先企業への発注は減少しているものとみられる。下請・仕入先企業の 7 割近くが年商規模 10 億円未満の中小企業であり、受注減少の影響が懸念される。

また、広告代理業者や内装工事業者など、繊維・アパレル関連業界以外の企業との取引も一定程度あり、下請・仕入先企業の裾野は意外と広い。

今期も減収見込みとなっているなか、こうした取引先企業への影響については、引き続き注目していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 山口

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。